

火山調査研究推進本部

第3回政策委員会 議事要旨

1. 日時 令和7年3月4日（火） 11時00分～12時00分
2. 場所 文部科学省 15F特別会議室及びオンラインのハイブリッド開催
3. 議題
 - （1） 火山に関する観測、測量、調査及び研究の推進に係る総合基本施策の中間取りまとめについて
 - （2） 予算調整部会の設置について
 - （3） 令和7年度火山調査研究関係政府予算案等について
 - （4） 火山調査研究推進本部の広報に関する取組状況
 - （5） 火山調査委員会の活動状況
 - （6） その他
4. 配布資料
 - 資料 政3－（1） 総合基本施策・調査観測計画部会の活動状況
 - 資料 政3－（2） 火山調査研究の推進について―火山に関する観測、測量、調査及び研究の推進に係る総合基本施策― 中間取りまとめ（案）
 - 資料 政3－（3） 火山調査研究の推進について―火山に関する観測、測量、調査及び研究の推進に係る総合基本施策― 中間取りまとめ（案）概要
 - 資料 政3－（4） 予算調整部会の設置について（案）
 - 資料 政3－（5） 令和7年度火山調査研究関係政府予算案等について
 - 資料 政3－（6） 令和6年度の火山本部の広報活動について
 - 資料 政3－（7） 火山調査委員会の活動状況
 - 資料 政3－（8） 火山調査研究推進本部関係会議の開催実績及び当面の開催予定
 - 参考 政3－（1） 火山調査研究推進本部政策委員会構成員
 - 参考 政3－（2） 火山調査研究推進本部第2回政策委員会議事要旨
 - 参考 政3－（3） 火山に関する観測、測量、調査及び研究の推進に係る総合基本施策、火山に関する総合的な調査観測計画の要点
 - 参考 政3－（4） 火山に関する観測、測量、調査及び研究の推進に係る総合基本施策、火山に関する総合的な調査観測計画の要点概要

5. 出席者

(委員長)

藤井 敏嗣 山梨県富士山科学研究所所長／国立大学法人東京大学名誉教授

(委員)

大出 真理子 経済産業省イノベーション・環境局基準認証政策課
知的基盤整備推進官

(菊川 人吾 経済産業省イノベーション・環境局長 代理)

清水 洋 国立研究開発法人防災科学技術研究所巨大地変災害研究領域
火山研究推進センター長／国立大学法人九州大学名誉教授

五十嵐 洋輔 内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（調査・企画担当）付
企画官（調査・企画担当）

(高橋 謙司 内閣府政策統括官（防災担当） 代理)

瀧澤 美奈子 科学ジャーナリスト

井出 真司 総務省国際戦略局技術政策課研究推進室長

(竹村 晃一 総務省国際戦略局長 代理)

田中 淳（委員長代理） 国立大学法人東京大学大学院情報学環特任教授

綱川 浩章 内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）付内閣参事官

(千代延 晃平 内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）付
危機管理審議官 代理)

西村 太志 国立大学法人東北大学大学院理学研究科教授

西山 英将 内閣官房副長官補（内政担当）付内閣審議官

高橋 政則 国土交通省水管理・国土保全局防災課災害分析官

(藤巻 浩之 国土交通省水管理・国土保全局長 代理)

堀内 義規 文部科学省研究開発局長

森田 裕一 国立研究開発法人防災科学技術研究所巨大地変災害研究領域
火山防災研究部門特別研究員／国立大学法人東京大学名誉教授

(常時出席者)

宮川 康平 国土地理院測地観測センター長

(山本 悟司 国土地理院長 代理)

青木 元 気象庁地震火山部長

(野村 竜一 気象庁長官 代理)

(事務局)

橋爪 淳 文部科学省大臣官房審議官（研究開発局担当）

梅田 裕介 文部科学省研究開発局地震火山防災研究課長

吉田 和久	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課地震火山室長
相澤 幸治	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課火山調査管理官
佐藤 壮紀	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課地震火山室 調査研究企画官
橋本 武志	文部科学省科学官

6. 議事概要

(1) 火山に関する観測、測量、調査及び研究の推進に係る総合基本施策の中間取りまとめについて

- ・資料 政3－(1)～(3)に基づき、西村委員（総合基本施策・調査観測計画部会長）から「火山調査研究の推進について－火山に関する観測、測量、調査及び研究の推進に係る総合基本施策－中間とりまとめ（案）」について説明があり、議論の上、原案を一部修正し、本部会議へ諮ることとなった。修正案については委員長預かりとなった。議論における主な意見は以下の通り。

- 火山ハザードは他のハザードと比べて起きる頻度が低く事前対策で活用されることが多いため、4ページ目の「3. 火山に関する観測、測量、調査及び研究の進むべき方向性」における、成果の活用に係るあるべき姿として、「警戒避難対策という応急対策や噴火発生後の被災対策だけでなく、防災計画の策定といった事前対策の観点でも適切な情報発信を行えるようにする」という旨の記載を追加すべき。

- 18ページ目の「2. 火山に関する観測、測量、調査及び研究の成果に関する広報活動の推進」について、「火山に関する社会的な認識や理解の実態を踏まえてアウトリーチ活動を推進すること」を明記すべき。

- ・また、藤井委員長より、以下の通りコメントがあった。

- 総合基本施策の中間取りまとめ（案）の中では、当面10年間に推進する調査観測に関する事項として掲げられている物質科学分析体制の構築に関して、即時的・一元的な分析のための中核拠点の整備・運用がうたわれていることは非常に重要である。

- 総合基本施策・調査観測部会においては、引き続き調査観測計画の策定に向けて検討を進めていただくとともに、中間取りまとめ（案）が概ねまとまった総合基本施策についても、調査観測計画の議論も踏まえて、最終案の作成に向けて議論を進めていただきたい。

(2) 予算調整部会の設置について

- ・資料 政3－(4)に基づき、事務局より、政策委員会の下に予算調整部会を設置することについて提案があり、原案のとおり了承された。

(3) 令和7年度火山調査研究関係政府予算案等について

- ・資料 政3－(5)に基づき、事務局より、火山調査研究関係の令和7年度予算案及び令和6年度補正予算額について報告があった。

(4) 火山調査研究推進本部の広報に関する取組状況

- ・資料 政3－(6)に基づき、事務局より、令和6年度の火山本部の広報活動について報告があった。主な意見は以下の通り。
 - 調査研究のみならず広報そのものについてもどこかの段階で評価して改善する必要がある。

(5) 火山調査委員会の活動状況

- ・資料 政3－(7)に基づき、清水委員（火山調査委員会委員長）から火山調査委員会の活動状況について報告があった。

(6) その他

- ・資料 政3－(8)に基づき、事務局より、火山本部関係の会議開催実績及び今後の会議開催予定について説明があった。